

第 53 期

中間事業報告書

平成15年7月1日から
平成15年12月31日まで

株式会社 オーネックス

株主の皆様へ

株主の皆様には、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成15年12月31日をもって第53期中間期（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、冷夏が景気にマイナスの影響を与えたものの、海外需要の持ち直しによる輸出の増加が内需の低迷をカバーし生産が上向いたことから、企業業績や企業マインドも改善いたしました。また株価も景気が先行き回復するとの期待感が膨らんだこと、金融システムへの過度の不安心理が緩和したことなどを背景に上昇いたしました。

当社の属する金属熱処理業界の状況は、排ガス規制強化に伴うトラックの買い替え需要及び輸出向け建設機械関連などの大幅な受注増加を受け好調に推移いたしました。

このような経営環境の中、当社はお取引先のニーズに応えられる熱処理会社を目指し、生産体制の強化に努めると共に、積極的な営業活動を展開し、売上高は予想を上回る成果を上げることができました。

また、収益力の向上を目指して、熱処理加工効率の向上及び集中購買システムをはじめとした原価低減活動を全社一丸となって推進いたしました。

このような事業活動の結果、当中間期の売上高は、1,961,651千円（前年同期比9.0%増）と増収となり、経常利益は、184,332千円（前年同期比96.9%増）と大幅な増益を達成することができました。

また、中間純利益は98,644千円（前年同期比9.3%増）と増益となりました。

なお、中間配当金につきましては、誠に遺憾ながら前期に引き続き見送らせていただきたいと思います。何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後の見通しにつきましては、個人消費は雇用情勢や税制の改正などにより引き続き弱含みで推移することが予想されるものの、中国をはじめとするアジア諸国向けを中心とした輸出主導の景気回復が続いていくことが期待されます。

金属熱処理業界においても、排ガス規制によるトラックの特需は一服するものの、輸出向け建設機械や産業用工作機械は引き続き生産増加が続くものと考えられ受注は好調に推移するものと予想されます。

このような状況のもとで当社といたしましては、熱処理工程の見直しによる生

産性向上活動を推し進めると共に、熱処理時間の短縮化による熱処理能力の拡大、原価低減を徹底し、収益力の向上に努め、業績の一層の伸展に邁進し株主の皆様のご期待に添えるよう努力してまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解並びにご指導ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成16年 3月

代表取締役社長



—中間貸借対照表—

(平成15年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,702,759	流 動 負 債	2,130,705
現金及び預金	786,550	支払手形	302,543
受取掛金	769,704	買掛金	36,830
売掛金	697,444	1年以内返済予定の長期借入金	1,098,434
原材料	4,602	未払金	368,155
仕掛品	21,303	未払費用	156,112
貯蔵品	38,764	未払法人税等	14,577
前払費用	55,116	未払消費税等	28,937
短期貸付	22,836	前受金	4
営業外収入	12,262	預り金	33,885
繰延税金資産	26,000	賞与引当金	31,638
その他流動資産	12,000	設備関係支払手形	59,587
固定資産	2,905,054	固 定 負 債	2,805,923
有形固定資産	2,905,054	社 債	350,000
建物	748,102	長期借入金	1,864,235
構築物	23,500	退職給付引当金	138,868
機械装置	581,947	債務保証等損失引当金	452,819
運搬具	12,724	負 債 合 計	4,936,629
器具備品	57,552		
土地	1,474,780	資 本 の 部	
建物	6,447	資 本 金	878,363
無形固定資産	30,242	資 本 剰 余 金	713,431
ソフトウェア	2,216	資 本 準 備 金	713,431
水道施設	691	利 益 剰 余 金	134,450
電話加入権	3,334	利 益 準 備 金	35,806
専用実用権	24,000	中 間 未 処 分 利 益	98,644
その他の資産	1,049,576	株式等評価差額金	32,700
投資有価証券	217,028	自 己 株 式	7,942
関係会社株	100,000	資 本 合 計	1,751,003
出資	2,214		
長期貸付	332,000	負 債 及 び 資 本 合 計	6,687,632
破産更生債権	1,597		
長期貸付	11,689		
貸付	116,925		
貸付	61,110		
貸付	23,691		
貸付	166,656		
貸付	19,256		
貸付	2,593		
資産合計	6,687,632		

— 中間損益計算書 —

(平成15年7月1日から
平成15年12月31日まで)

(単位：千円)

科		目	金	額	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	売 上 高		1,961,651	
		売 上 原 価			
		製品期首たな卸高	5,064		
		当中間期製品製造原価	1,317,589		
		小 計	1,322,654		
		製品中間期末たな卸高	4,602	1,318,052	
	売 上 総 利 益		643,598		
	販売費及び一般管理費	453,748	453,748		
	営 業 利 益		189,850		
	損 益 の 部	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
			受 取 利 息	4,038	
			受 取 配 当 金	2,919	
貸与固定資産賃貸料			11,428		
投資有価証券売却益			12,321		
受 取 賃 貸 料			3,936		
環 境 事 業 収 入		6,875			
雑 収 入		2,182	43,701		
営 業 外 費 用 の 部		営 業 外 費 用			
		支 払 利 息	29,885		
		貸与固定資産減価償却費	1,554		
		貸倒引当金繰入損	375		
	投資有価証券評価損	5,923			
	会 員 権 評 価 損	150			
債務保証等損失引当金繰入額	7,960				
雑 損 失	3,370	49,219			
経 常 利 益			184,332		
益特別 の部損	特 別 損 失				
	固定資産除却損	4,240	4,240		
	税引前中間純利益		180,091		
	法人税、住民税及び事業税		15,114		
	法人税等調整額		66,332		
	中間純利益		98,644		
	中間未処分利益		98,644		

中間貸借対照表及び中間損益計算書に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 総平均法による原価法

仕掛品 総平均法による原価法

原材料 先入先出法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び貸与固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法

無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務

及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（202,399千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

債務保証等損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被債務保証先の財政状態の実情を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 中間貸借対照表の注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	65,822千円
関係会社に対する長期金銭債権	332,000千円
関係会社に対する短期金銭債務	34,635千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	4,942,224千円
貸与固定資産の減価償却累計額	75,135千円
合 計	5,017,359千円
(3) 中間貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としてフォークリフト（5台）及びコンピューターシステム（9件）があります。	

(4) 担保に供している資産	
土 地	1,474,780千円
建 物	732,075千円
機 械 装 置	530,697千円
定 期 預 金	130,000千円
貸与固定資産	114,539千円
合 計	2,982,092千円
(5) 国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額	23,990千円
(6) 保証債務等	594,057千円
(7) 商法施行規則第124条第3号の規定による純資産額	32,700千円
3. 損益計算書の注記	
(1) 関係会社への売上高	9,786千円
関係会社からの仕入高	40,991千円
関係会社への支払運送料他	153,715千円
関係会社に対する営業取引以外の取引高	15,400千円
(2) 1株当たりの中間純利益	16.83円
(注) 記載金額は、1株当たりの中間純利益を除き千円未満を切り捨てて表示しております。	

—株式の状況（平成15年12月31日現在）—

会社が発行する株式の総数	19,562,000株
発行済株式の総数	5,877,200株
株主数	626名
大株主（上位10名）	

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の当該株主への出資状況	
	所有株式数	議決権比率	所有株式数	議決権比率
有限会社大屋興産	555,170株	9.64%	-株	-%
大 屋 廣 茂	473,216	8.21%	-	-
大 屋 林 二 郎	463,765	8.04%	-	-
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社退職給付信託口	349,000	6.06%	-	-
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	258,000	4.48%	-	-
株式会社三井住友銀行	233,079	4.05%	-	-
オーネックス従業員持株会	205,907	3.56%	-	-
東京中小企業投資育成株式会社	184,450	3.20%	-	-
商工組合中央金庫	149,600	2.59%	-	-
資産管理サービス信託銀行 株式会社金銭信託課税口	99,000	1.72%	-	-
計	2,971,187	51.55%		

（注）日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有する全株式数は、信託業務に係るものであります。

—役員 (平成15年12月31日現在)—

代表取締役社長	大	屋	廣	茂
専務取締役	大	澤	一	朗
常務取締役	大	屋	和	雄
常務取締役	神	野		満
常務取締役	中	西	精	一
取締役	遠	藤	将	敏
常勤監査役	鈴	木	健	司
監査役	佐	久	間	甫
監査役	村	田	有	造

(注) 監査役 佐久間 甫、村田有造の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

—会計監査人—

新日本監査法人

—株主メモ—

決 算 期 日	6月30日
配当金受領株主確定日	6月30日 なお、中間配当を実施するときの株主確定日は12月31日
定 時 株 主 総 会	9月中に開催
基 準 日	定時株主総会については6月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して一定の日を定めます。
株 式 名 義 書 換	
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
同 事 務 取 扱 所	〒137-8081
(お問合せ先)	東京都江東区東砂七丁目10番11号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5683-5111 (代表)
同 取 次 所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
1単元の株式の数	1,000株
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 日刊紙による決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページ (http://www.onex.co.jp) に掲載しております。

—お問合せ—

株式会社オーネックス
〒243-0283 神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
電話 (046) 285-3664